

平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月12日

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ 上場取引所 東
 コード番号 8886 URL <http://www.woodfriends.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 嘉浩 TEL 052-249-3504
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 平成29年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	29,615	5.3	1,048	57.7	809	84.8	530	130.5
28年5月期	28,135	2.6	664	868.4	438	—	230	—

(注) 包括利益 29年5月期 573百万円 (111.6%) 28年5月期 270百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	363.41	—	11.0	4.3	3.5
28年5月期	157.02	—	5.1	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	19,412	5,328	26.0	3,476.14
28年5月期	18,109	4,847	25.4	3,138.74

(参考) 自己資本 29年5月期 5,042百万円 28年5月期 4,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	887	△647	△88	4,191
28年5月期	1,964	△114	△605	4,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	40.00	40.00	58	25.5	1.3
29年5月期	—	0.00	—	90.00	90.00	130	24.8	2.7
30年5月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		24.2	

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	7.7	590	5.4	450	3.7	290	5.8	199.86
通期	33,200	12.1	1,220	16.4	920	13.7	600	13.2	413.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社Design & Construction

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ 5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	1,480,000株	28年5月期	1,480,000株
29年5月期	28,978株	28年5月期	12,878株
29年5月期	1,461,121株	28年5月期	1,467,165株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	25,974	9.6	721	27.1	564	28.7	429	15.2
28年5月期	23,701	△4.3	567	—	438	—	373	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	294.16	—
28年5月期	254.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年5月期	16,753		4,231		25.3		2,916.07	
28年5月期	15,364		3,893		25.3		2,653.79	

(参考) 自己資本 29年5月期 4,229百万円 28年5月期 3,892百万円

2. 平成30年5月期の個別業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	13,600	9.7	320	8.1	220	2.3	151.62	
通期	29,700	14.3	690	22.3	480	11.9	330.80	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し.....	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の概況は、以下のとおりであります。

① 当地域の不動産業界

- ・名古屋圏の都市部を中心として商業地・住宅地ともに地価上昇が続いておりましたが、住宅地の上昇幅は縮小しました。
- ・愛知県の新設住宅着工戸数は、前年同時期と比べて増加しました。住宅ローンの低金利等に支えられた需要環境の下、住宅市場の持ち直し基調は緩やかに続き、特に分譲戸建住宅市場は堅調に推移しました。

ご参考：平成28年度愛知県新築住宅着工戸数

全体 62,316戸（前年度比 3.2%増）

うち、分譲住宅（一戸建・長屋建）11,578戸（前年度比 12.9%増）

（共同建） 4,285戸（前年度比 20.9%減）

② 当社の取り組み

- ・木造住宅生産の工業化と規格化を目指し、建築資材の内製化や設計と配送施工の一元システム化等の先行投資を進めてきました。これら長年の施策がコスト削減、工期短縮、品質安定等の効果を生み出し、結果として、少しずつではありますが、価格競争力や商品性において優位に効いてきています。こうした明確で論拠ある商品差別性が業績にも反映されてきました。
- ・販売面においては、ITと人的販売体制をミックスした営業体制が有効になりつつあり、完成から引渡までの時間短縮が進み、長期在庫が少なく、適正な在庫体制が構築出来ました。これにより、商品の回転率が上がってきております。
- ・住宅資材生産子会社の健全収益化が進みましたので、新しい工場の建設と新設備の投資を行い、36期7月には新工場での生産を始める予定であります。独自性を高める住宅主要部品の工業化を一層進める段階に到達しました。
- ・都心回帰のトレンドを吸収すべく、都市事業を進めてまいりました。道半ばではありますが、実績としては、木造技術を応用した木造集合住宅を2棟販売しました。
- ・PFIのゴルフ場運営と指定管理事業については安定的に推移しております。

③ 当期の業績

<連結業績>

住宅販売戸数729戸（前年同期比19.3%増/過去最高値）（注）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期実績	29,615百万円	1,048百万円	809百万円	530百万円
前年同期比	5.3%増	57.7%増	84.8%増	130.5%増

（注）集合住宅2棟（12戸）を含む。

<セグメントの実績>

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売及び住宅建設資材の製造・販売等

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当期実績	27,328百万円	1,263百万円	前年同期と比べて、事業工期短縮により販売戸数が増加。住宅建築のコスト改善活動が進捗。建設資材の外販量が増加。
前年同期比	11.8%増	155.4%増	

b AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当期実績	1,678百万円	390百万円	業績は概ね計画どおり進捗。
前年同期比	5.1%増	3.4%減	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント損失	前年同期比の主因
当期実績	463百万円	▲15百万円	投資家向けの新たな商品として木造集合住宅を開発したが、収益型不動産の販売が当初計画を大幅に下回った。
前年同期比	30.8%減	—	

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当期実績	260百万円	31百万円	前期は長期保有していたオフィスビルを売却したが、当期はそのような特殊要因が生じなかった。
前年同期比	83.1%減	86.8%減	

ご参考：当初業績予想との差異の理由

以下を主因として、当期の実績は当初業績予想を上回る結果となりました。

- ・都市事業における収益型不動産の販売が当初計画を下回ったこと等により売上高が計画値に及ばなかったものの、分譲戸建住宅の事業工期短縮により販売効率が改善したことと、建材の製造加工を行う岐阜工場の収益性が改善したこと等により、営業利益が計画値を上回ることとなりました。
- ・当社100%出資子会社を当社が吸収合併したことにより、個別業績において特別利益（抱合せ株式消滅差益）が14百万円生じたこと等により、個別業績の当期純利益が当初計画値を上回ることとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、たな卸資産と建設仮勘定の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し1,302百万円増加し、19,412百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

負債合計は、仕入債務の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し821百万円増加し、14,084百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して480百万円増加し、5,328百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が805百万円(前年同期比83.6%増)となったものの、たな卸資産が増加したことを主な要因として887百万円の収入(前年同期比54.8%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として岐阜工場拡張のための有形固定資産の取得と建設仮勘定の増加により、647百万円の支出(前年同期比464.0%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入が借入金の返済による支出を上回ったこと等により、88百万円の支出(前年同期比85.4%減)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は151百万円増加し、当連結会計年度末残高は4,191百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率(%)	20.0	19.1	23.6	25.4	26.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	12.9	11.7	10.9	15.6	15.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	1.8	5.3	11.6
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	—	—	21.8	8.3	4.0

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成25年5月期および平成26年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

① 市場環境

- ・東海地域の住宅市場の構造は10年単位で見ると大きく変化しています。当事業の主力エリアである愛知県は、人口流入と結婚数が維持され、常に40,000戸以上の住宅が作られてきていますが、その内訳をみると、注文住宅が減少し賃貸住宅と分譲住宅が徐々に増加しており、特に分譲住宅市場では年間着工戸数が8,000戸から11,000戸に増加しています。これは、10年前には存在しなかったローコストパワービルダーが急速にシェアを伸ばし、市場全体を押し広げたことによるものであり、そのシェアは40%程度になってきています。
- ・大局的に見ますと、住宅需要は価格面での二極化が進んでおり、住宅地の地価についても同様に二極化し、利便性の高い用地の価格は一段と上昇してきております。一方で、所得水準はそれほど伸びていないわけではありませぬので、住宅の販売価格は抑えられて低下傾向にあります。その結果、住宅の土地と建物が小さくなっていく傾向にあります。社会的にも小家族傾向が続いていますので、今後ともこの傾向は続くと思料します。
- ・分譲住宅市場は見込み生産のため、常に供給過剰の状態にあります。この過剰を消化していくプロセスで市場参加者の淘汰が進む市場になっており、全国的にみると上位100社のシェア比率が年々高まっております。このことは愛知県の市場でも同様で、今後生存をかけた競争が一層激しくなると思料しております。

② 当社の状況と取り組み

- ・2020年頃から住宅着工は緩やかに減少していくことが統計的に予測されています。この予測の下に、当社は、シェアを伸ばしながら、強く市場確保していくための準備と投資を先年より進めてまいりました。成長拡大の論拠を明確にすべく、工業化に基づくコスト削減と品質向上を実現する合理的な工場生産と現場管理、環境に優しい国産材利用やZEH住宅の開発、技能職減少への対策など全方位で競争力アップの対策を具体的に推し進めてまいります。さらに、量的生産による規模のメリットを発揮できるポジションを確保していきたいと考えております。
- ・IT投資抜きに、未来を語ることはできません。営業のデジタルマーケティング化だけではなく、新たな商品開発や新たな事業分野開拓もIT戦略が欠かせません。住宅販売、資材販売、不動産流通取引、新市場開発など自社内に留まらず積極的にIT戦略に取り組む計画です。
- ・生産性の向上は働き方改革に集約されます。時間内での適正労働を前提に、高い付加価値とサービス価値を生み出せるよう、従来の常識と既成概念を超える商品の研究や生産や、販売のあり方の見直しを、IT戦略を中心して推し進めてまいります。
- ・木造技術を核にした新しい事業分野の開拓を進めます。大規模木造の商業施設、生産施設など具体的に展開を予定しております。
- ・国内需要に依存した産業は人口減による影響を避けられません。若干出遅れではありますが、当社においても、順次、海外に市場を求め事業展開して行く予定であります。

平成30年5月期(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の業績に関しましては、売上高は33,200百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は1,220百万円(前年同期比16.4%増)、経常利益は920百万円(前年同期比13.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円(前年同期比13.2%増)を予定しております。

株主様のご理解とご協力を得て、長期的視点で投資してまいりましたが、効果がようやく結果として見えてまいりました。心より感謝申し上げます。

今後、将来を見据えて、国内需要に依存した住宅事業以外、海外支店、モノ消費でない時間消費関連事業の立ち上げを計画し、具体的に事業化を進め、事業ポートフォリオの拡大と安定的成長を目指してまいりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社および連結子会社5社で構成されます。

セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 住宅リフォームの施工・販売 インテリア商品の販売 中古不動産の加工・販売 建設資材の製造・販売	当社 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フォレストノート
AM(アセットマネジメント)事業	指定管理業務による施設の運営受託	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フジプロパティ
都市事業	収益型不動産の開発・賃貸運営 ビルメンテナンス	当社 株式会社フジプロパティ
その他の事業	生活関連サービス 広告サービス等	株式会社フォレストノート 株式会社 i z mデザイン

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,057,523	4,208,148
完成工事未収入金	55,095	5,556
受取手形	3,584	—
売掛金	252,717	344,241
販売用不動産	5,491,623	4,688,898
仕掛販売用不動産	4,120,405	5,323,007
商品及び製品	197,779	203,810
未成工事支出金	801,329	1,287,082
仕掛品	72,429	97,846
原材料	359,102	248,170
繰延税金資産	130,360	95,611
その他	423,727	411,975
流動資産合計	15,965,677	16,914,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,801,682	1,802,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,052,453	△1,112,203
建物及び構築物（純額）	749,228	689,874
機械装置及び運搬具	238,165	275,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△133,145	△166,630
機械装置及び運搬具（純額）	105,020	108,514
土地	130,000	295,000
コース勘定	913,496	920,784
減価償却累計額及び減損損失累計額	△401,645	△448,714
コース勘定（純額）	511,850	472,070
リース資産	916,991	920,545
減価償却累計額及び減損損失累計額	△716,361	△763,544
リース資産（純額）	200,630	157,000
建設仮勘定	868	304,732
その他	122,280	144,192
減価償却累計額及び減損損失累計額	△91,598	△109,455
その他（純額）	30,682	34,737
有形固定資産合計	1,728,281	2,061,929
無形固定資産	128,919	134,194
投資その他の資産		
投資有価証券	8,602	9,157
繰延税金資産	61,877	68,093
その他	216,514	224,851
投資その他の資産合計	286,993	302,101
固定資産合計	2,144,194	2,498,225
資産合計	18,109,872	19,412,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	999,268	1,471,647
買掛金	229,264	365,521
1年内償還予定の社債	109,000	153,400
短期借入金	6,420,882	5,881,562
1年内返済予定の長期借入金	1,308,988	1,469,540
リース債務	100,002	92,601
未払法人税等	99,163	148,146
賞与引当金	108,595	151,357
完成工事補償引当金	169,841	142,922
役員賞与引当金	—	32,000
その他	511,461	614,482
流動負債合計	10,056,466	10,523,182
固定負債		
社債	79,000	309,600
長期借入金	2,071,194	2,289,116
リース債務	233,888	144,666
退職給付に係る負債	446	1,194
役員退職慰労引当金	130,600	138,100
資産除去債務	15,931	16,102
その他	674,889	662,341
固定負債合計	3,205,950	3,561,122
負債合計	13,262,416	14,084,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	280,619
利益剰余金	4,066,135	4,538,442
自己株式	△21,033	△55,569
株主資本合計	4,604,134	5,042,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	1,337
その他の包括利益累計額合計	782	1,337
非支配株主持分	242,538	284,315
純資産合計	4,847,455	5,328,270
負債純資産合計	18,109,872	19,412,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	28,135,446	29,615,522
売上原価	24,625,311	25,564,475
売上総利益	3,510,135	4,051,047
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,265	119,695
給料及び手当	677,809	690,555
雑給	188,690	184,208
賞与引当金繰入額	67,195	89,685
役員賞与引当金繰入額	—	32,000
役員退職慰労引当金繰入額	12,100	7,500
販売手数料	314,781	401,869
広告宣伝費	423,212	451,046
完成工事補償引当金繰入額	121,300	81,322
その他	921,900	944,409
販売費及び一般管理費合計	2,845,256	3,002,293
営業利益	664,879	1,048,754
営業外収益		
受取利息	277	38
受取配当金	1,002	824
受取手数料	21,534	18,474
解約違約金収入	2,608	2,076
その他	28,852	20,532
営業外収益合計	54,275	41,946
営業外費用		
支払利息	234,098	219,343
社債発行費	—	8,084
資金調達費用	17,136	41,466
その他	29,756	12,223
営業外費用合計	280,991	281,117
経常利益	438,164	809,583
特別利益		
固定資産売却益	206	23
特別利益合計	206	23
特別損失		
固定資産除却損	—	4,599
特別損失合計	—	4,599
税金等調整前当期純利益	438,371	805,007
法人税、住民税及び事業税	148,624	203,706
法人税等調整額	17,458	28,532
法人税等合計	166,083	232,239
当期純利益	272,288	572,768
非支配株主に帰属する当期純利益	41,911	41,776
親会社株主に帰属する当期純利益	230,376	530,991

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	272,288	572,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,299	555
その他の包括利益合計	△1,299	555
包括利益	270,989	573,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229,077	531,546
非支配株主に係る包括利益	41,911	41,776

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	3,835,758	△20,879	4,373,911
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			230,376		230,376
剰余金の配当					
自己株式の取得				△153	△153
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	230,376	△153	230,222
当期末残高	279,125	279,908	4,066,135	△21,033	4,604,134

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,081	2,081	200,627	4,576,620
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				230,376
剰余金の配当				
自己株式の取得				△153
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,299	△1,299	41,911	40,612
当期変動額合計	△1,299	△1,299	41,911	270,835
当期末残高	782	782	242,538	4,847,455

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	4,066,135	△21,033	4,604,134
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			530,991		530,991
剰余金の配当			△58,684		△58,684
自己株式の取得				△44,123	△44,123
自己株式の処分		711		9,588	10,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	711	472,306	△34,535	438,483
当期末残高	279,125	280,619	4,538,442	△55,569	5,042,617

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	782	242,538	4,847,455
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				530,991
剰余金の配当				△58,684
自己株式の取得				△44,123
自己株式の処分				10,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555	555	41,776	42,331
当期変動額合計	555	555	41,776	480,814
当期末残高	1,337	1,337	284,315	5,328,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,371	805,007
減価償却費	325,058	300,032
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△11,979	△26,919
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,339	42,761
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	32,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,300	7,500
受取利息及び受取配当金	△1,279	△862
支払利息	234,098	219,343
売上債権の増減額 (△は増加)	141,638	△38,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	511,210	△806,145
有形固定資産からたな卸資産への振替	672,878	—
前渡金の増減額 (△は増加)	△31,478	8,202
未収入金の増減額 (△は増加)	11,953	11,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,332	608,637
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	16,832	79,453
未払金の増減額 (△は減少)	47,203	35,136
未払費用の増減額 (△は減少)	△89,127	23,951
預り金の増減額 (△は減少)	△15,285	3,641
その他	35,415	△31,899
小計	2,373,480	1,272,732
利息及び配当金の受取額	1,279	862
利息の支払額	△235,391	△221,634
法人税等の支払額	△174,851	△164,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964,517	887,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,677	△573,704
無形固定資産の取得による支出	△31,875	△62,994
差入保証金の差入による支出	△17,433	△7,263
その他	7,098	△3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,887	△647,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,073,517	13,981,295
短期借入金の返済による支出	△12,489,134	△14,553,415
長期借入れによる収入	4,194,860	3,889,399
長期借入金の返済による支出	△5,915,240	△3,478,124
社債の発行による収入	—	389,952
社債の償還による支出	△369,000	△125,000
自己株式の売却による収入	—	10,300
自己株式の取得による支出	△153	△44,123
リース債務の返済による支出	△100,113	△100,175
配当金の支払額	△189	△58,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605,454	△88,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,244,175	151,425
現金及び現金同等物の期首残高	2,795,946	4,040,121
現金及び現金同等物の期末残高	4,040,121	4,191,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(完成工事補償引当金の見積りの変更)

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるための引当金について、社内管理体制を整備し個別物件ごとの補償費の支出に関する情報蓄積を進めたことに伴い、より精緻な見積りが可能となったことから、見積の変更を行っております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,391千円増加しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 森林公園ゴルフ場運営株式会社
株式会社リアルウッドマーケティング
株式会社フジプロパティ
株式会社フォレストノート
株式会社 i z mデザイン

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社Design & Constructionについては、平成29年3月1日付で当社を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、販売用不動産のうち、賃貸に供している物件については有形固定資産に準じて償却を行っております。

b 製品・仕掛品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の補償を加味した金額及び準耐火建築物に関する不適合施工にかかる是正工事の見込金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部および連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当グループは事業部および連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」および「AM(アセットマネジメント)事業」および「都市事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	AM事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,435,298	1,594,339	645,575	26,675,213	1,460,233	28,135,446	—	28,135,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,532	2,341	25,109	31,983	88,219	120,202	△120,202	—
計	24,439,830	1,596,681	670,685	26,707,197	1,548,452	28,255,649	△120,202	28,135,446
セグメント利益又はセグメント損失(△)(注)3	494,791	403,890	71,699	970,381	240,729	1,211,111	△546,231	664,879
セグメント資産(注)4	12,048,492	1,872,371	597,380	14,518,245	43,653	14,561,898	3,547,973	18,109,872
その他の項目(注)5								
減価償却費	133,715	135,953	235	269,904	15,173	285,077	39,980	325,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,989	24,428	—	82,418	5,937	88,355	15,991	104,347

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△546,231千円には、セグメント間取引消去668千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,900千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
	住宅事業	AM事業	都市事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,324,677	1,675,835	443,696	29,444,209	171,312	29,615,522	—	29,615,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,316	2,700	20,171	27,188	89,673	116,862	△116,862	—
計	27,328,994	1,678,535	463,868	29,471,398	260,986	29,732,385	△116,862	29,615,522
セグメント利益又はセグメント損失(△)(注)3	1,263,658	390,279	△15,886	1,638,050	31,809	1,669,860	△621,105	1,048,754
セグメント資産(注)4	11,535,001	1,874,790	2,093,140	15,502,932	58,802	15,561,735	3,850,840	19,412,575
その他の項目(注)5								
減価償却費	110,224	135,242	458	245,925	10,808	256,734	43,298	300,032
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	517,734	80,298	300	598,333	3,884	602,217	35,044	637,262

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連ビジネス等が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△621,105千円には、セグメント間取引消去6,547千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△627,653千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	3,138.74円	3,476.14円
1株当たり当期純利益金額	157.02円	363.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,847,455	5,328,270
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	242,538	284,315
(うち非支配株主持分(千円))	(242,538)	(284,315)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,604,917	5,043,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,467,122	1,451,022

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	230,376	530,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	230,376	530,991
期中平均株式数(株)	1,467,165	1,461,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,410	3,332,510
完成工事未収入金	47,646	51,799
売掛金	13,931	13,049
販売用不動産	5,523,666	4,726,661
仕掛販売用不動産	4,120,405	5,323,007
商品及び製品	554	2,870
未成工事支出金	804,803	1,307,783
原材料	17,897	28,434
前渡金	270,387	276,442
繰延税金資産	115,566	80,755
関係会社短期貸付金	330,000	330,000
その他	133,402	91,376
流動資産合計	14,532,674	15,564,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	233,597	233,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	△156,615	△162,365
建物（純額）	76,981	71,077
構築物	34,551	36,698
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,009	△27,341
構築物（純額）	8,542	9,357
工具、器具及び備品	51,988	56,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,132	△44,352
工具、器具及び備品（純額）	18,855	12,479
土地	104,000	269,000
リース資産	11,578	11,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,578	△11,578
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	—	282,312
その他	2,871	2,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,098	△1,868
その他（純額）	1,773	1,003
有形固定資産合計	210,153	645,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
無形固定資産		
商標権	247	189
ソフトウェア	89,497	106,673
ソフトウェア仮勘定	10,076	—
電話加入権	883	945
無形固定資産合計	100,704	107,807
投資その他の資産		
投資有価証券	8,602	9,157
関係会社株式	112,000	52,000
関係会社長期貸付金	236,800	204,000
長期前払費用	71,272	74,439
差入保証金	90,084	94,191
その他	1,818	1,939
投資その他の資産合計	520,577	435,726
固定資産合計	831,435	1,188,764
資産合計	15,364,109	16,753,455
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,179,315	1,789,304
買掛金	13,889	23,280
1年内償還予定の社債	109,000	153,400
短期借入金	6,095,400	5,474,100
1年内返済予定の長期借入金	1,108,565	1,317,168
未払金	197,776	224,806
未払費用	37,563	51,731
未払法人税等	58,228	103,112
未成工事受入金	31,815	126,377
前受金	5,477	5,877
預り金	8,885	11,479
賞与引当金	66,111	102,517
役員賞与引当金	—	32,000
完成工事補償引当金	173,823	142,922
その他	26,382	799
流動負債合計	9,112,235	9,558,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
固定負債		
社債	79,000	309,600
長期借入金	1,471,784	1,849,679
受入保証金	673,227	662,043
役員退職慰労引当金	130,600	138,100
資産除去債務	3,835	3,877
固定負債合計	2,358,447	2,963,300
負債合計	11,470,682	12,522,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
その他資本剰余金	10,413	11,124
資本剰余金合計	279,908	280,619
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	2,114,864	2,485,984
その他利益剰余金合計	3,284,864	3,655,984
利益剰余金合計	3,354,645	3,725,765
自己株式	△21,033	△55,569
株主資本合計	3,892,644	4,229,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	1,337
評価・換算差額等合計	782	1,337
純資産合計	3,893,427	4,231,279
負債純資産合計	15,364,109	16,753,455

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高		
分譲事業売上高	21,388,963	25,103,298
完成工事高	420,204	691,104
その他の売上高	1,892,829	180,155
売上高合計	23,701,998	25,974,557
売上原価		
分譲事業売上原価	19,186,025	22,152,331
完成工事原価	382,841	595,785
その他の売上原価	1,316,377	27,675
売上原価合計	20,885,244	22,775,792
売上総利益	2,816,753	3,198,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,991	86,100
給料及び手当	310,971	367,467
雑給	151,015	105,973
賞与引当金繰入額	44,214	66,967
役員賞与引当金繰入額	—	32,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,300	7,500
販売手数料	561,165	660,251
広告宣伝費	437,827	469,183
租税公課	127,407	156,884
地代家賃	65,899	81,522
減価償却費	8,069	17,391
完成工事補償引当金繰入額	121,300	77,340
その他	332,183	348,754
販売費及び一般管理費合計	2,249,346	2,477,337
営業利益	567,407	721,427
営業外収益		
受取利息	21,984	12,039
受取配当金	18,599	12,792
受取手数料	44,518	38,793
受取保証料	11,240	7,106
解約違約金収入	2,308	2,076
その他	15,051	13,452
営業外収益合計	113,704	86,261
営業外費用		
支払利息	189,842	184,890
社債発行費	—	8,084
資金調達費用	17,136	41,466
その他	35,651	8,824
営業外費用合計	242,631	243,264
経常利益	438,480	564,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	14,530
特別利益合計	—	14,530
特別損失		
固定資産除却損	—	1,008
特別損失合計	—	1,008
税引前当期純利益	438,480	577,946
法人税、住民税及び事業税	56,754	113,330
法人税等調整額	8,673	34,810
法人税等合計	65,428	148,140
当期純利益	373,051	429,805

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	1,741,812	2,981,593
当期変動額								
当期純利益							373,051	373,051
剰余金の配当								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	373,051	373,051
当期末残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,114,864	3,354,645

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,879	3,519,746	2,081	2,081	3,521,828
当期変動額					
当期純利益		373,051			373,051
剰余金の配当					
自己株式の取得	△153	△153			△153
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,299	△1,299	△1,299
当期変動額合計	△153	372,897	△1,299	△1,299	371,598
当期末残高	△21,033	3,892,644	782	782	3,893,427

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,114,864	3,354,645
当期変動額								
当期純利益							429,805	429,805
剰余金の配当							△58,684	△58,684
自己株式の取得								
自己株式の処分			711	711				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	711	711	—	—	371,121	371,121
当期末残高	279,125	269,495	11,124	280,619	69,781	1,170,000	2,485,984	3,725,765

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△21,033	3,892,644	782	782	3,893,427
当期変動額					
当期純利益		429,805			429,805
剰余金の配当		△58,684			△58,684
自己株式の取得	△44,123	△44,123			△44,123
自己株式の処分	9,588	10,300			10,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			555	555	555
当期変動額合計	△34,535	337,298	555	555	337,851
当期末残高	△55,569	4,229,941	1,337	1,337	4,231,279